

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2389 URL https://digital-holdings.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期	16,155	△0.7	984	59.8	1,734	358.6	1,341	464.5
2023年12月期	16,264	△3.9	616	—	378	—	237	△95.8

（注）包括利益 2024年12月期 2,938百万円（523.9％） 2023年12月期 470百万円（△85.7％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	％	百万円	％
2024年12月期	76.85	76.74	1,609	300.7	2,997	49.3
2023年12月期	13.61	—	401	△95.2	2,008	△79.9

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 554百万円 2023年12月期 ー百万円

（注）※1 EBIT＝税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息

※2 EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年12月期	48,217	33,066	63.6
2023年12月期	50,283	33,892	58.3

（参考）自己資本 2024年12月期 30,686百万円 2023年12月期 29,327百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,920	395	△4,678	21,741
2023年12月期	△3,436	△1,272	△3,056	18,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,309	551.1	4.4
2024年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,134	84.6	3.8
2025年12月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		36.5	

（注）2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 30円00銭

2024年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 20円00銭

・2023年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20％又はDOE（株主資本配当率）3％のいずれか大きい金額を目標としております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	14,000	△13.3	700	△28.9	3,400	96.1	2,200	64.0

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	17,459,907株	2023年12月期	17,459,907株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
-----------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数

2024年12月期	17,459,907株	2023年12月期	17,467,691株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月13日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の資源価格の高騰等に伴う物価上昇の日本経済への影響や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少による国内市場への影響等が懸念される一方で、生成AI等の飛躍的な技術革新により、大量のデータとデジタル技術を活用した、従来の製品やサービス・ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きがより一層活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会：「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供していくデジタルシフト関連のプロダクト及びサービスに対する需要はさらに高まると予想しております。

当社グループは持続的な成長の実現に向け、以下に記載する施策に重点的に取り組み、売上の向上、収益性の改善、組織基盤の強化を確立し、企業価値を向上させていくよう努めてまいります。

具体的な施策内容は以下のとおりです。

<重点施策>

① Marketing事業での売上高成長率の大幅改善

2024年4月にグループ連結子会社の統廃合を行いました。今後につきましては、業務改善およびAI活用等による顧客接点・向き合い時間を創出し、既存顧客の課題解決・事業成長に貢献するとともに、新規顧客の獲得にもより注力し当社グループの成長を推し進めてまいります。

② AX実現に向けたFinancial Services事業における最適な債権ポートフォリオの実現（AX：Advertising Transformation、以下「AX」）

株式会社バンカブルが提供する広告費を対象とした分割・後払いサービスであるAD YELLや請求書カード払いサービスを中心に顧客アプローチを加速し、さらに取引社数を増加させてまいります。また、同時に1社当たりの利用額の適正化を図り、債権の小口分散化を早期に実現してまいります。

また、2024年10月22日付けで開示しております「募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」のとおり、上記重点施策を含めた今後の中期的な当社グループの業績拡大及び企業価値向上に対するコミットメントを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員（上級執行役員、執行役員）に対し、有償にて新株予約権を発行しております。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当第4四半期連結会計期間における業績は収益3,599百万円（前年同期比21.7%減）、売上総利益1,424百万円（前年同期比47.6%減）、営業損失621百万円（前年同期は営業利益227百万円）、EBIT△1,160百万円（前年同期は△61百万円）、EBITDA△71百万円（前年同期は1,127百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失449百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円）となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は収益16,155百万円（前連結会計年度比0.7%減）、売上総利益10,015百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益984百万円（前連結会計年度比59.8%増）、EBIT1,609百万円（前連結会計年度比300.7%増）、EBITDA2,997百万円（前連結会計年度比49.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,341百万円（前連結会計年度比464.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。当期実績との比較可能性を担保するため、経営成績に関する説明内の前年同期実績及び前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<Marketing事業>

Marketing事業は、株式会社オプトが提供するデジタル広告支援を中心に、デジタルマーケティング支援及びDX開発等で構成されております。

Marketing事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、収益3,130百万円（前年同期比2.0%減）、売上総利益2,148百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益666百万円（前年同期比6.3%増）、EBIT660百万円（前年同期比6.8%減）、EBITDA714百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

上記の結果、Marketing事業の当連結会計年度における業績は、収益11,990百万円（前連結会計年度比3.3%減）、売上総利益8,311百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益2,194百万円（前連結会計年度比28.0%増）、EBIT2,179百万円（前連結会計年度比21.4%増）、EBITDA2,396百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

<Financial Services事業>

Financial Services事業は、株式会社バンカブルが提供する広告費等の分割・後払いサービス事業等で構成されております。

Financial Services事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、収益111百万円（前年同期比4.4%減）、売上総利益86百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失134百万円）、EBIT△121百万円（前年同期は△134百万円）、EBITDA19百万円（前年同期は△126百万円）となりました。

上記の結果、Financial Services事業の当連結会計年度における業績は、収益479百万円（前連結会計年度比28.0%増）、売上総利益390百万円（前連結会計年度比22.9%増）、営業損失356百万円（前連結会計年度は営業損失376百万円）、EBIT△499百万円（前連結会計年度は△376百万円）、EBITDA△298百万円（前連結会計年度は△355百万円）となりました。

<Investment事業>

Investment事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、BIG SX1号投資事業有限責任組合、及びOPT America, Inc.にて運用を行う投資事業で構成されております。

Investment事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、株式売却等により収益360百万円（前年同期比72.2%減）、売上総損失808百万円（前年同期は売上総利益377百万円）、営業損失840百万円（前年同期は営業利益323百万円）、EBIT△1,247百万円（前年同期は△47百万円）、EBITDA△368百万円（前年同期は831百万円）となりました。

上記の結果、Investment事業の当連結会計年度における業績は、収益3,725百万円（前連結会計年度比5.6%増）、売上総利益1,336百万円（前連結会計年度比36.6%減）、営業利益1,186百万円（前連結会計年度比39.0%減）、EBIT1,962百万円（前連結会計年度比17.8%増）、EBITDA2,858百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。当第4四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは18.8%となりました。なお、IRR算定対象となる銘柄は2013年度以降にInvestment事業で投資した銘柄を算定対象とし、7ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しております。また、AUM（Assets Under Management）は、投資銘柄の減損計上等により前四半期末比3.8%減の12,572百万円となりました。

<株式会社デジタルホールディングス（以下、「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門における当第4四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、449百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

上記の結果、HD管理部門の当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,037百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。

（参考）当連結会計年度における報告セグメント別の収益・営業利益・EBIT・EBITDA

（%は前連結会計年度増減率）

	収益		営業利益		EBIT（注）1		EBITDA（注）2	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Marketing事業	11,990	△3.3	2,194	28.0	2,179	21.4	2,396	2.0
Financial Services事業	479	28.0	△356	-	△499	-	△298	-
Investment事業	3,725	5.6	1,186	△39.0	1,962	17.8	2,858	9.8
調整額	△40	-	△2,039	-	△2,032	-	△1,958	-
合計	16,155	△0.7	984	59.8	1,609	300.7	2,997	49.3

（注）1. EBIT＝税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息

2. EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,065百万円減少し、48,217百万円となりました。

流動資産は37,016百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,481百万円減少いたしました。これは主に、営業投資有価証券が1,982百万円及び未収入金が2,453百万円減少したことによるものであります。

固定資産は11,201百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,415百万円増加いたしました。これは主に、関連会社株式が706百万円及び投資有価証券が695百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,240百万円減少し、15,150百万円となりました。

流動負債は10,322百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,472百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円及び賞与引当金が123百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4,828百万円となり、前連結会計年度末に比べて231百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が228百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて825百万円減少し、33,066百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が499百万円、為替換算調整勘定が827百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,341百万円増加したものの、非支配株主持分が2,184百万円減少したこと及び配当により利益剰余金が1,309百万円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末（18,860百万円）に比べて2,880百万円増加し、21,741百万円となりました。これは、営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は6,920百万円（前連結会計年度は3,436百万円の減少）となりました。

これは主に、営業投資有価証券の減少が1,987百万円、未収入金の減少が2,453百万円及び、法人税等の還付額が1,697百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は395百万円（前連結会計年度は1,272百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が919百万円発生したものの、投資有価証券の払戻による収入が1,459百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4,678百万円（前連結会計年度は3,056百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1,000百万円、配当金の支払による支出が1,309百万円及び非支配株主への払戻による支出が2,454百万円発生したことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、創業から「成長企業の売上と利益に直結する独自の仕組みを提供する」という想いのもと、1997年から本格始動した祖業の広告事業を基盤として、2013年に金融投資事業（現在のInvestment事業）、そして2020年にデジタルシフト事業（現在はMarketing事業に統合）を立上げ、成長企業の売上と利益につながる支援を実施してまいりました。

このような中、2020年に「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する。」というグループのパーパスを制定し、デジタルシフトによる産業変革（= Industrial Transformation、以下「IX」）を起こし、成長志向企業の発展に直結する「独自の仕組み」を提供することで、新しい価値創造に挑戦し、持続的な社会の実現を目指しております。

2025年12月期は、重点的に以下2点に取り組み、収益の拡大及びさらなる収益率の改善により持続的な成長を続け、企業価値向上を目指していきます。

1. Marketing事業での売上高成長率の大幅改善

2024年4月にグループ連結子会社の統廃合を行いました。今後につきましては、業務改善およびAI活用等による顧客接点・向き合い時間を創出し、既存顧客の課題解決・事業成長に貢献するとともに、新規顧客の獲得にもより注力し当社グループの成長を推し進めてまいります。

2. AX実現に向けたFinancial Services事業における最適な債権ポートフォリオの実現（AX：Advertising Transformation、以下「AX」）

株式会社バンカブルが提供する広告費を対象とした分割・後払いサービスであるAD YELLや請求書カード払いサービスを中心に顧客アプローチを加速し、さらに取引社数を増加させてまいります。また、同時に1社当たりの利用額の適正化を図り、債権の小口分散化を早期に実現してまいります。

上記の考えに基づき、2025年12月期の連結業績予想は、収益14,000百万円（前連結会計年度比13.3%減）、営業利益700百万円（前連結会計年度比28.9%減）、経常利益3,400百万円（前連結会計年度比96.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（前連結会計年度比64.0%増）を見込んでおります。

(脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・計算対象銘柄：2013年から2024年12月末までにInvestment事業で投資した銘柄
- ・計算基準日：2024年12月末
- ・算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2024年12月末以前の回収額と2024年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2024年12月末時点の市場価格
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,860	21,741
売掛金	7,994	7,271
契約資産	195	607
営業投資有価証券	5,552	3,570
棚卸資産	4	12
未収入金	5,510	3,056
その他	2,563	1,149
貸倒引当金	△183	△392
流動資産合計	40,498	37,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	388	390
減価償却累計額	△249	△283
建物及び構築物（純額）	138	106
その他	188	181
減価償却累計額	△111	△121
その他（純額）	77	59
有形固定資産合計	216	166
無形固定資産		
のれん	491	364
その他	480	310
無形固定資産合計	971	675
投資その他の資産		
関連会社株式	—	706
投資有価証券	7,848	8,543
敷金及び保証金	299	299
繰延税金資産	444	807
その他	4	0
投資その他の資産合計	8,597	10,358
固定資産合計	9,785	11,201
資産合計	50,283	48,217

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898	7,822
短期借入金	—	84
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	39	280
契約負債	38	164
賞与引当金	372	249
その他	2,445	1,721
流動負債合計	11,794	10,322
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	423	651
資産除去債務	173	176
固定負債合計	4,596	4,828
負債合計	16,391	15,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,843	3,843
利益剰余金	14,043	14,075
株主資本合計	26,098	26,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	1,855
為替換算調整勘定	1,872	2,699
その他の包括利益累計額合計	3,229	4,555
新株予約権	0	1
非支配株主持分	4,563	2,379
純資産合計	33,892	33,066
負債純資産合計	50,283	48,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
収益	16,264	16,155
売上原価	5,316	6,140
売上総利益	10,948	10,015
販売費及び一般管理費	10,332	9,030
営業利益	616	984
営業外収益		
持分法による投資利益	—	554
為替差益	3	—
投資事業組合運用益	—	194
その他	6	20
営業外収益合計	9	770
営業外費用		
支払利息	11	14
為替差損	—	5
投資事業組合運用損	231	—
その他	4	0
営業外費用合計	247	20
経常利益	378	1,734
特別利益		
投資有価証券売却益	245	25
事業譲渡益	29	2
その他	1	1
特別利益合計	275	30
特別損失		
固定資産除却損	6	8
減損損失	206	142
子会社清算損	—	16
その他	49	0
特別損失合計	262	167
税金等調整前当期純利益	390	1,597
法人税、住民税及び事業税	244	314
法人税等調整額	267	△328
法人税等合計	512	△14
当期純利益又は当期純損失(△)	△121	1,611
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△359	269
親会社株主に帰属する当期純利益	237	1,341

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△121	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	499
為替換算調整勘定	462	827
その他の包括利益合計	592	1,326
包括利益	470	2,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667	2,667
非支配株主に係る包括利益	△196	270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,843	23,674	△8,698	27,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する 当期純利益			237		237
自己株式の消却			△8,698	8,698	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△9,631	8,698	△932
当期末残高	8,212	3,843	14,043	—	26,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,389	1,409	2,799	—	6,414	36,245
当期変動額						
剰余金の配当						△1,170
親会社株主に帰属する 当期純利益						237
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32	462	429	0	△1,850	△1,420
当期変動額合計	△32	462	429	0	△1,850	△2,353
当期末残高	1,356	1,872	3,229	0	4,563	33,892

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,843	14,043	—	26,098
当期変動額					
剰余金の配当			△1,309		△1,309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,341		1,341
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			32		32
当期末残高	8,212	3,843	14,075	—	26,130

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,356	1,872	3,229	0	4,563	33,892
当期変動額						
剰余金の配当						△1,309
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,341
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	499	827	1,326	0	△2,184	△857
当期変動額合計	499	827	1,326	0	△2,184	△825
当期末残高	1,855	2,699	4,555	1	2,379	33,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390	1,597
減価償却費	339	222
のれん償却額	112	126
貸倒引当金の増減額（△は減少）	183	209
賞与引当金の増減額（△は減少）	△190	△123
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	11	14
投資事業組合運用損益（△は益）	231	△194
投資有価証券売却損益（△は益）	△245	△25
減損損失	206	142
固定資産除却損	6	8
子会社清算損益（△は益）	—	16
持分法による投資損益（△は益）	—	△554
事業譲渡損益（△は益）	△29	△2
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,146	314
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	915	1,987
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,098	△76
未収入金の増減額（△は増加）	△2,615	2,453
未払金の増減額（△は減少）	803	△828
未払費用の増減額（△は減少）	38	△39
未払消費税等の増減額（△は減少）	△125	328
その他	△82	95
小計	△2	5,667
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△3,424	△432
法人税等の還付額	2	1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,436	6,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	—
無形固定資産の取得による支出	△292	△176
投資有価証券の取得による支出	△958	△919
投資有価証券の売却による収入	245	28
投資有価証券の払戻による収入	224	1,459
事業譲渡による収入	29	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△458	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	84
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,233	△1,000
新株予約権の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△1,168	△1,309
非支配株主への払戻による支出	△1,654	△2,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	△4,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	242
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,610	2,880
現金及び現金同等物の期首残高	26,471	18,860
現金及び現金同等物の期末残高	18,860	21,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
Marketing事業	・デジタル広告支援 ・デジタルマーケティング支援 ・DX開発・販売 等
Financial Services事業	・広告費の分割・後払いサービス
Investment事業	・ベンチャーキャピタル投資 ・ファンド運用 ・投資先支援 等

2. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	12,360	374	3,529	16,264	—	16,264
セグメント間の内部 収益又は振替高	41	△0	△0	41	△41	—
計	12,402	374	3,529	16,306	△41	16,264
セグメント利益又は 損失（△）	1,714	△376	1,945	3,284	△2,668	616
セグメント資産	13,092	5,438	17,928	36,459	13,824	50,283
その他の項目						
減価償却費	213	21	—	234	104	339
のれん償却額	112	—	—	112	—	112
減損損失	206	—	—	206	—	206
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	122	—	269	92	362

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として親会社の管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	11,950	479	3,725	16,155	—	16,155
セグメント間の内部 収益又は振替高	40	△0	△0	40	△40	—
計	11,990	479	3,725	16,196	△40	16,155
セグメント利益又は 損失 (△)	2,194	△356	1,186	3,024	△2,039	984
セグメント資産	11,596	4,885	17,124	33,606	14,611	48,217
その他の項目						
減価償却費	90	58	0	149	72	222
のれん償却額	126	—	—	126	—	126
減損損失	—	142	—	142	—	142
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	78	71	2	152	1	153

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として親会社の管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、グループ経営資源を集約し、多様な顧客ニーズへの対応と営業効率の両立を含む、経営効率を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び、「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,679円72銭	1,757円53銭
1株当たり当期純利益	13円61銭	76円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	76円74銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	33,892	33,066
普通株式に係る純資産額（百万円）	29,327	30,686
差額の主な内訳		
新株予約権（百万円）	0	1
非支配株主持分（百万円）	4,563	2,379
普通株式の発行済株式数（株）	17,459,907	17,459,907
普通株式の自己株式数（株）	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	17,459,907	17,459,907

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	237	1,341
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	237	1,341
期中平均株式数（株）	17,467,691	17,459,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	24,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 3,460個 (普通株式 346,000株)	2023年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 3,460個 (普通株式 346,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「取締役の選任提案に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）その他

該当事項はありません。